

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan 平成 26 年度事業報告

運営の基本方針と活動の概要

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴う様々な課題を、Productive Aging の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究すること、またその成果も含めた情報や提言を広く国内外に広報・啓発することなどを目的に、平成 2 年(1990 年) 11 月に設立された。

設立以来 ILC グローバル・アライアンス(以下 ILC-GA)の一員として、他の 16 カ国(アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ・ブラジル・中国・ドイツ・カナダ・オーストラリアー加盟順)との友好・協力関係を基盤にした国際的・学際的な取り組みを行い、国内でも様々な活動に取り組んできた。

平成 26 年度は、ILC-GA ネットワークを活用した「生涯現役社会づくりに関する活動の国際比較調査研究事業」において、高齢者の社会参加状況、地域における高齢ボランティアの活用、活用を支えるコーディネーターの役割などに関して、日本への多くの示唆に富む貴重な知見を得ることができた。またその成果を政策提言や、施策の推進にむけた活動に反映させることができた。

また、人生 90 年時代を最後まで自分らしく生きるために必要な既成概念にとらわれない発想、知っておくべき知識・情報などを分析、整理した「長寿リテラシー」の普及・啓発活動も、企業や団体との協働や連携により、着実に発展を遂げ具体的な成果につなげることができた。

ILC 設立以来掲げてきた Productive Aging の理念、意欲とその力のある高齢者は社会と関わりながら社会を支える側に立つこと、そして病や障害と折り合いをつけながら人生最期の時までその人らしく生きて納得して旅立つという考え方を、広く世に伝え啓発することにおいては大きな飛躍を遂げた年であった。

26 年度事業報告

(1) ILC-GA との協働による調査・研究、情報収集、広報・啓発活動

A. 生涯現役社会づくりに関する活動の国際比較調査研究事業

平成 26 年度は厚生労働省より補助金を得て、「生涯現役社会づくりに関する活動の国際比較調査研究事業」を行った。高齢者が中心的な役割を果たしてプロダクティブ・エイジング(生涯現役社会)を進めている国内外の実際の活動に注目し、高齢者の自助・互助を前提とした社会づくりの在り方について、国際比較調査・分析・考察を行った。

研究にあたっては、ILC 英国、ILC オランダの協力のもと、両国と日本の国際比較

の視点を導入しつつ、海外施策レビュー、国内外のインタビュー調査を行った。加えて、オランダから高齢ボランティアが中心となって社会サービスを提供する組織「Radius（ラディウス）」所長を招聘し、ラウンドテーブル・ミーティング「プロダクティブ・エイジング—日本とオランダ」を開催した。この事業を通して、日本国内で高齢者のボランティア活動を推進している団体および行政、研究者、報道関係者への最新の情報提供を行うとともに、そのネットワーク化に寄与した。また高齢者が支える地域づくり推進に当たって、具体的な方向性を示すことができた。

B. 調査報告書の作成

研究成果をまとめた報告書（A4版 296頁）を作成し、厚生労働省へ提出するとともに、関係者に配布した。

C. 広報啓発活動

- ・新潟市高齢者支援課が主催した「地域包括ケア研修会」で、上記の研究結果及びそこから見えてくる日本への示唆を整理し、発表した。（1月 新潟）
- ・ラウンドテーブル・ミーティング「プロダクティブ・エイジング—日本とオランダ」を開催した（2月 東京）
- ・地域住民が主体として関わることを求められている新地域支援事業への取り組みについて、さわやか福祉財団が連続で開催する新地域支援フォーラム（全国で年間約60回開催）への資料提供を行った。

(2) 国際的な交流と国内外諸団体との連携

A. ILC-GA 年次総会

年次総会は、10月18日から21日にかけて ILC-UK が当番国となりロンドンで開催された。当初は ILC-イスラエルが当番国として、母体であるベングリオン大学の所在地ベエルシェバでの開催が予定されていたが、中東情勢の悪化により開催地が変更になった。総会では新規加盟申請国（ドイツ・カナダ・オーストラリア）へのインタビューが行われその加盟が認められた。3カ国ともに母体が大学のコンソーシアムや研究機関であるため、今後はその強力な基盤を活かした共同研究（SHARE や JSTAR などのデータの分析など）が期待されるが、研究レベルの向上とともに各 ILC 間の差が課題となってきた。また UN や WHO などとの連携により、国際的にさらに影響力のある活動を行うことについても、活発な議論が交わされた。

B. 国際会議・学会への参加・論文の発表など

- ・ IFA 主催国際シンポジウム「健康とケアを考える—戦略と課題」（6月インド）

- ・ 国際社会学会（ISA）横浜国際大会での研究成果発表「Promoting Elderly Volunteers and Long-term Care Policy Reform」（7月日本）
- ・ ILC-GA 国際シンポジウム「Ageing and Mobility」（10月イギリス）
- ・ 全米老年学会（GSA）での研究成果発表「Do small Economic Incentives Encourage Social Participation in Old Age?」（11月アメリカ）
- ・ 国際シンポジウム「Global Comparison on Healthy Aging」（3月ドイツ）

C. 国内外行政担当者・専門家・ジャーナリスト等への広報・啓発の推進

- ・ 文藝春秋4月号特集「どうなる団塊後の日本」、11月号特集「世界の死に方と看取り」取材及び人選などへの協力。なお、4月号特集は単行本化された。
- ・ 内閣府国際比較調査分析委員就任

(3) 企業や団体との協働・協力による啓発・広報事業の展開

- ・ 長寿社会ライフスタイル研究会活動を通じての長寿リテラシーの普及・啓発事業に加えて、個別企業や団体との協働・連携事業を発展させた。
 - ・ 長寿社会ライフスタイル研究会の開催(3回)
5月20日、11月26日、2月18日
 - ・ 味の素健康ケア事業本部学習会でのレクチャー
「Productive Aging とこれからの社会の変化について」4月
 - ・ 三井住友信託銀行店頭配布用ブックレットの作成
「シルバーカレッジ」での講演「納得できる旅立ちのために」
4月、5月、8月、3月（千葉、埼玉、山梨、東京など計6回）
 - ・ 日本女子大学学生向け特別講義
「超高齢社会を支える女性の力」6月、10月
 - ・ 日経新聞企業向け連続セミナー「新シニアライフデザイン研究会」
企画協力と講演「納得できる旅立ちのために」12月
 - ・ シルバーサービス振興会、さわやか福祉財団との事業協力など